2022年3月期 決算説明資料

2022年6月3日 神田通信機株式会社

(証券コード:1992)



2022年3月期は前期に引き続き、新型コロナウイルス感染症の 影響を大きく受けた1年となりました。コロナ禍により困難に直面 されている皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当社は、お客様のインフラ(事業環境・空間)を創り、守り、育てる 事業を通じた社会的課題の解決を、企業としての競争力の源泉、 ならびに成長の原動力に繋げてまいります。

目次

1.2022年3月期 連結決算の概要

2.2023年3月期 連結決算の見通し

3. 企業価値向上に向けた取組み

1. 2022年3月期 連結決算の概要

①連結業績の概要



- 売上は、前期の特需分(約1.9億円)がなくなったことに加え、半導体不足から商品調達に苦慮したこと等(約4億円)により 前期比約6億円の減収。
- 営業利益・経常利益は減収の影響を受けて減益となるが、当期純利益は繰延税金資産の増加等により前期比2.3億円の増益。

(百万円)	2021年3月期		2022年3月期			前期比増減		
	上半期金額	下半期金額	通期金額	上半期金額	下半期金額	通期金額	金額	率
売上高	2,744	3,800	6,545	2,425	3,520	5,945	△ 599	∆9.2%
売上原価	1,939	2,789	4,729	1,777	2,479	4,256	△ 473	△10.0%
売上総利益	804	1,010	1,815	648	1,041	1,689	△ 126	△7.0%
売上総利益率	29.3%	26.6%	27.7%	26.7%	29.6%	28.4%	-	-
販売費及び一般管理費	607	710	1,318	605	713	1,318	0	0.0%
営業利益	196	300	497	42	328	370	△ 126	△25.5%
営業利益率	7.2%	7.9%	7.6%	1.8%	9.3%	6.2%	-	-
経常利益	235	332	568	77	366	443	△ 124	△22.0%
税金等調整前当期純利益	235	292	527	77	389	466	△ 61	△11.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	158	173	331	35	528	563	231	69.7%
当期純利益率	5.8%	4.6%	5.1%	1.5%	15.0%	9.5%	-	-

[※]記載金額の表示単位未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております。 ※「収益認識に関する会計基準」等を当期より適用しております。

②セグメント別業績の概要



- 情報通信事業・・・半導体不足による監視カメラ等の商品調達難により売上減。
- 照明制御事業・・・営業対象先の選定にずれが発生し、ゼネコン等へのアプローチ不足や関係性の深耕に至らず。

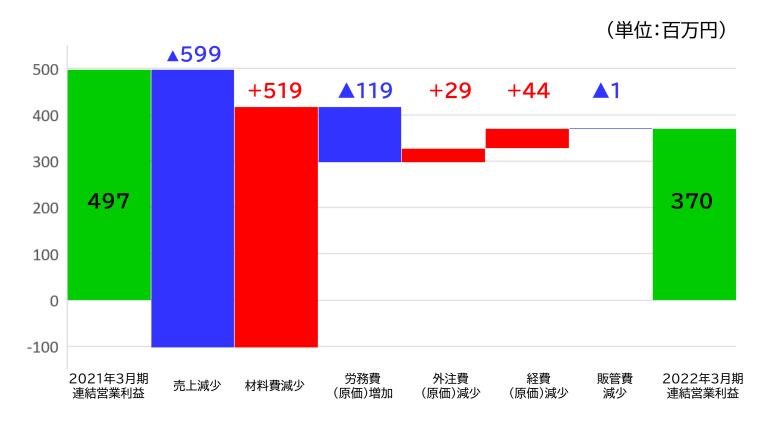
(百万円)		2021年3月期			2022年3月期			
		上半期金額	下半期金額	通期金額	上半期金額	下半期金額	通期金額	前期比
	売上高	2,505	3,460	5,965	2,204	3,188	5,392	90.4%
桂却又 (二	売上総利益	743	908	1,652	610	945	1,555	94.1%
情報通信	営業利益	173	258	432	46	288	334	77.3%
	営業利益率	6.9%	7.5%	7.2%	2.1%	9.0%	6.2%	-
	売上高	207	309	516	191	301	492	95.3%
照明制御	売上総利益	41	84	125	19	83	102	81.6%
	営業利益	4	23	27	-21	24	3	11.1%
	営業利益率	1.9%	7.4%	5.2%	-11.0%	8.0%	0.6%	-
	売上高	31	31	62	30	30	60	96.8%
不動産	売上総利益	18	18	37	17	14	31	83.8%
1)到庄	営業利益	18	18	37	17	14	31	83.8%
	営業利益率	58.1%	58.1%	59.7%	56.7%	46.7%	51.7%	-
合計	売上高	2,744	3,800	6,545	2,425	3,520	5,945	90.8%
	売上総利益	804	1,010	1,815	648	1,041	1,689	93.0%
	営業利益	196	300	497	42	328	370	74.5%

[※]記載金額の表示単位未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております。

[※]売上収益のセグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

③要因分析

連結営業利益の変動分析



(チャート説明)

- 1.連結売上が約6億円減少。
- 2.売上減少に伴い、材料費が大幅に減少。 加えて、外注費及び経費も減少。 一方で、新規採用を積極化したことで、 売上原価の労務費は増加。
- 3.半導体不足に起因する機器納入遅れなどによる 売上減少をコスト削減でカバーできず減益となった。

4 業績の振返り(1)



外部要因

- 1. 半導体不足に関連する影響
- (1)仕入元から監視カメラ等の商品の供給が滞っている状況。
- 2. 事業構造の変化に関連する影響
- (1)PBXがオンプレからクラウド化へ徐々にシフト。
- (2)市区町村における防災無線やクシー業界における無線のアプリ化により市場が縮小。
- 3. 市場環境の変化に関連する影響
- (1)民間企業を中心に、ネットワークの高度化に関するご相談が増加傾向。
- (2)公共分野を中心に、従来型の通信ネットワーク関連投資が再開傾向。

④業績の振返り(2)



内部要因

- 1.情報通信事業
- (1)既存のお客様からの、従来からのご要望には対応できており、保守工事が増加。
- (2)一方で、ネットワーク系の高度なご要望に対しては、社内体制が追いついておらず、 ビジネス化が不十分。
- 2. 照明制御事業
- (1)営業対象先の選定にずれが発生し、ゼネコン等へのアプローチ不足や関係性の深耕に至らず。
- 3. 全社
- (1)人材育成や企業体質の改善に向けた投資(先行投資)が不十分。
- (2)レガシー分野の事業規模が一定程度あることから、社内的な危機感の醸成が進んでおらず、 成長分野(ネットワーク高度化、照明制御、、ゲートウェイ、利用料ビジネス等)へのシフトが進まず。

⑤連結貸借対照表の概要



		2021年3月31日現在	2022年3月31日現在	前期比	単位:百万円
	流動資産	4,766	4,865	98	
	固定資産	3,365	3,486	121	
資産合計	-	8,132	8,352	219	
		投資有価証券、繰延税金資	産の増加、土地・リース投	資資産の減少	
	負債	3,663	3,335	∆328	
	純資産	4,469	5,017	548	
負債·純資	資産合計	8,132	8,352	219	

支払手形・工事未払金等、繰延税金負債、リース債務の減少

⑥連結キャッシュフロー計算書の概要



	2020年4月1日~ 2021年3月31日	2021年4月1日 2022年3月3	11:17/12/20	単位:百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384	133	△ 1,251	営業利益の減少、売上債権の増加、仕入債務の減少
投資活動によるキャッシュ・フロー	49	208	159	有形固定資産の売却
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104	△ 233	△ 129	増配、自己株取得関連の支出
現金及び現金同等物の増減額	1,329	108	△ 1,221	
	,		·	
現金及び現金同等物の期首残高	999	2,329	1,330	
現金及び現金同等物の期末残高	2,329	2,437	108	

2. 2023年3月期 連結決算の見通し

①連結決算の見通し



■ 緊迫する国際情勢、半導体不足等の市況、更には国内の設備投資動向等の影響により、 業績見通しに修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

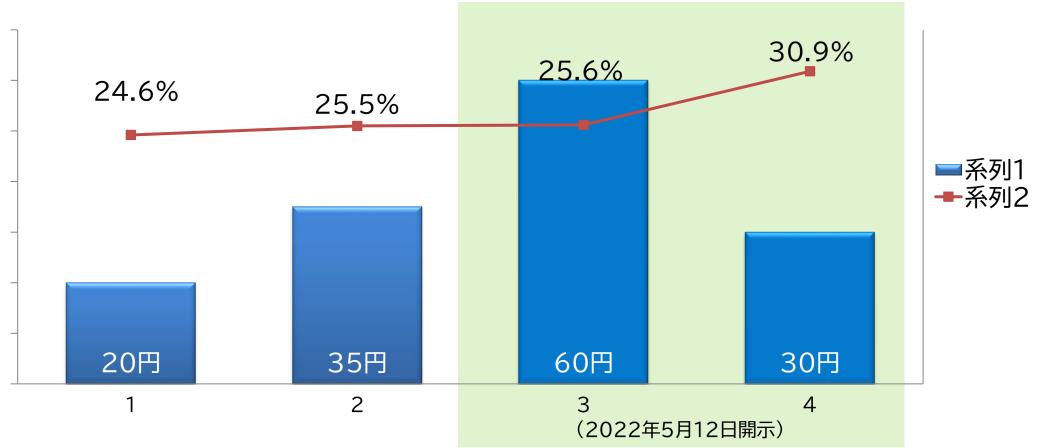
(百万円)	2021年3月期 (84期)	2022年3月期 (85期)	2023年3月期 (86期)	
(日)(日)	実績	実績	2022年5月12日 開示	
売上高	6,545	5.945	6,200	
売上総利益	1,815	1,689	1,750	
営業利益	497	370	300	
経常利益	568	443	350	
当期利益	331	563	230	
当期利益率	5.1%	9.5%	3.7%	
ROE	7.8%	11.9%	4.5%	

[※]記載金額の表示単位未満の端数につきましては、切り捨てて表示しております。

②期末配当予想



■ 当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、収益性の向上と財務体質の強化に 努めるとともに、ROE8%を目指した業績及び中期の事業計画等を総合的に勘案しております。 配当性向につきましては、従来25%を目途としておりましたが、財務の安定性が向上したこと等から、 来期からは30%を目安とした上で、安定的な配当を継続することに変更することといたしました。 当期は配当性向25%の基本方針から1株当たり60円、来期は1株当たり30円を予定しております。



3. 企業価値向上に向けた取組み

①主な取組み(1)



1. 情報通信事業

- (1)収益性を重視したオペレーションへ転換していく。
- (2)PBX市場の減少分は、保守・利用料ビジネスで補っていく。

2. 照明制御事業

- (1)ゼネコン等への組織的なアプローチで深耕を図っていく。
- (2)成長が見込める市場であり、売上規模を追求していく。

①主な取組み(2)



3. 全社

- (1)24時間365日対応の強みを活かし、保守料・利用料を増やし、 売上増と収益性の向上を目指していく。
- (2)社員への原価意識を定着させることで、本年1月から取り組んでいる 収益性向上策を推進し、お客様への一層の理解を求めていく。
- (3)レガシー分野から成長分野ヘシフトすべく、確実に投資を実行していく。 具体的には、ネットワークの高度化、照明制御、マルチゲートウェイ、 利用料ビジネス等の分野に対する技術員のスキル取得・向上や人員増強を 中核に据えて進めていく。

①主な取組み(全体像)



4. 全体像

区分	情報通信			照明制御	MGW
製品	PI オンプレ PBX	BX クラウド PBX	ネットワーク	制御	ゲートウェイ
市場	横ばい・縮小傾向	市場は拡大傾向	市場は拡大傾向	採用事例増加しており市場拡大傾向	用途増加しており市場拡大傾向
主要テーマ	取零しの防止 収益性の確保	利用料の増加顧客との関係性維持	技術者の育成	ゼネコン等への営業強化 売上規模(スケール)の拡大	事業化に向けた活動の活発化 売上規模(スケール)の拡大

方向性 どう守るか

どう攻めるか

課題認識

技術面: 高度なネットワーク関連ビジネス獲得に向けた技術員の知識・スキルの習得とレベルアップ

: 強みである緊急時対応力に加えて、平時の保守・メンテナンス力の更なる向上

営業面: 営業マンの人的な補強、知識とノウハウのレベルアップ、行動管理の見直し

管理面: 原価意識の定着/収益性に関するPDCAサイクル管理の実行

体制面 : 事業構造の変化に向けた個々のレベルアップに加え、離職率の抑制・採用強化等に拠る人員増

②利用料ビジネスを推進



■ここる



社会福祉協議会様向け

会員総合情報システム

社福協議会業務全般(貸付金、自立支援、成年後見、寄附金、有償家事援助、ボランティア、会員会費等)に関する記録、集計、書類作成を支援

■コドモン



各種子供施設様向け

支援システム

保護者連絡、登降園/入退室管理、 口座振替代行、帳票作成、保育ド キュメンテーション、写真販売等、 各種支援が可能

■ マルチゲートウェイ



様々な設備を接続、連動

ものを繋ぐソフトウェア

ハードウェアに依存せずに導入 可能。新たな設備を新規ゲート ウェイを追加することなく連動 できるうえ、データの蓄積・活用・ 制御が可能

③導入事例を積極的に発信



HOTEL THE MITSUI KYOTO 「日本の美しさと-EMBRACING JAPAN'S BEAUTY-」



FLEX Panda(照明制御管理システム)

250年続く由緒ある場所の良さを引き立てるため、DALIで制御された照明を、アドレス(照明グループ)単位で制御する、「FLEX Panda(照明制御管理システム)を採用して頂きました。パソコンやタブレットからフロアー内照明の点灯・消灯はもちろん、外構照明に調光調色の制御機能を組み込み、照明器具一灯一灯を細かく制御することが可能です。全ての部屋が庭に面しており、その部屋だけの特別な空間を演出することで、お客様のコンセプトである、ラグジュアリーさと快適で心地よさを感じていただく照明を実現し、施設の価値を高めております。





ご清聴ありがとうございました。

本資料における将来の業績等に関する記載は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成しております。

今後の実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となりうる可能性があります。

また、本資料は投資勧誘を目的に作成したものではありません。投資を行う際は、ご自身のご判断で行って頂きますようお願い申し上げます。

